プロレタリア統一戦線 全国反戦通信

1971.4.28
NO.19
プロレタリア統一戦線
全国反戦運動協議会
事務局 仙崎 薫
青年文化社
新宿 2-23
351-3439

(1)、劉道昌君に無条件で一年の在留許可を
(2)、韓国（南朝鮮）での朴正煕阻止斗争と連帯し、日韓の日韓台反革命臨戦体制粉砕斗争に向け斗おう
(3)、四・二八をめぐる情勢、沖縄返還協定調印阻止斗争に向けて
‖大衆組織化の環をどうするか‖

(1)、劉道昌君に無条件で元通り一年の在留許可を

◎七一年に入り、永住権申請期限切れによる在日朝鮮人への分断と抑圧はますますはげしく進められ、既在の校 ではったはずの一二六号在留がはくだつされたり、新入管法では一二六号在留についても準学・規制事項を適用し、こ[illegible]の禁止、国外移籍、殺のはくだつ[illegible]在日朝鮮、中国人に対する民族的抑圧・支配の強化はアジアの情勢が求める度合に応じて強まっている。

昨年、蒋経国訪日抗議斗争などに中国人の立場から抗議斗争に参加したり、日本の斗う労働者・学生の被反を受けとめつつ結成された華青斗の一員として斗っていた劉道昌君に半年のビザが交付され、劉君はこの入管当局の半年在留許可ということについて強い反対の意を表明しての法ム省との斗いを進めてきた。在日中国青年劉道昌君は、以前には一九六四年以来期間一年の特別在留をうけ、一年ごとに入管事務所へ出頭し、何ヶ月の審査の後ようやく在留許可がおろされるという不安定な生活を送ってきた。ところが、昨年の三月申請したにもかかわらず、七月になってようやくおろされ、しかも突然「半年」に期間短縮されて、期間短縮理由も明らかなされないまま有無を言わず黙らされたのである。そして九月、再度申請したにもかかわらず、一二月にまで引きのばされ、「半年」の在留許可しか出さなかったのです。

劉君は、法ム大臣に対し、在留期間をもと通り一年に戻してほしい。期間短縮理由を明らかにしてほしい、本人及び家族に対する不当な進路調査、尾行、弾圧をやめてほしい、在日朝鮮・中国人の基本的人権を踏みにじらないでほしいという内容の 訴状を提出しました。けれども、それに対する入管局の係 の発言は「外国人は日本に住む権利はない。半年でだけでもありがたいと思え」という一種に尽くされるようなものであったのです。

◎劉君は、四月二二日より東大本郷においてハン・ストに入りました。これは劉斗委の諸君が池袋公園でハン・ストに入ってから一ヵ月余りたってからのことであり、入管当局が再度の半年ビザを提出しようとした時からでした。劉君の訴えをここに引用しておきます。

不戦不休戦而無休（戦わなければならないのなら最后まで斗う）

一九七〇年一二月一七日、在留期間が一年から半年に短縮されたことにたいしてでも納得できない私は、法ム大臣小林武治に嘆願状を出し、次の四項目の要求を出さなければ[illegible]。

1、私の在留期間をもと通り一年にもどしてほしい。

2、私の在留期間を一年から六ヶ月に短縮した理由を明らかにしてほしい。

3、私に対するすべての不当な進路調査、尾行、家族への圧力をただちにやめてほしい。

4、私達在日中国人、朝鮮人の基本的人権をふみにじらないでほしい。

この要求に対して、当然にして答える義務がありながら、責任回避できるような地位にいる審査一課長補佐末永氏と同係官黒田氏をつかって、全く理不尽な「回答」がなされた。だが私は、その「回答」は、「法ム省入管局の見解として一応の筋」として受けとらざるを得ないので、ここにそれに対する不服の意を表明する。

第一項目の私の当然な要求に対して、法ム省入管当局は、「今回許可処分が出ましたので今回はできない。来年の四月にもう一度検討します」という全くあいまいな「回答」でしかなかった。私の全生活にかかわる在留期間の問題が、法ム省の意志によって決ってしまえば、どうすることもできないというのだ。それでは、弁護士もいなければ判事さえいない、検事だけの暗黒裁判よりひどい法廷にたたされているのと同じではないのか。

私は百歩譲って再度、法ム省入管当局に「検討」する時間を与えよう。しかし、ここでは、はっきり言っておきたいのは「譲る」ということは、私にとって全生活が脅かされるのを意味するのであり、従って四月にははっきりした公式見解、すなわちもとの一年にもどさないかぎり、私はどうしても納得できない。なぜなら私の全生活がかかっているからだ。普通の日本人なら一すじの糸のように自分の生命があるのに、私の命は、生活は、半年ごとに区切られてしまい、その糸をつなぐことができるのは私でなく、法ム大臣であるという、こんなバカな話などどこにあるというのだ。

第二項目の期間短縮理由として「①沖縄、佐藤政府への糾弾、安保粉砕などの集会に参加してきた。②蒋経国来日の時に反対した。③入管法反対の集会に参加してきた。それならハンスト……」があげられるけれども①について言うならば、この間私は「記者」という業につき、申請のときもそれをはっきりと明記してある。私は日本政府の認めた報道機関につとめ、そして、その正当な報道活動の枠内で集会やデモを法ム省入管局も認めていたにもかかわらず、なぜそれが短縮理由になるのか。正直なところ、私は理解しがたい。②について言えば、蒋経国訪日は、日本政府の なも知れないが、私、私達にとっては不倶戴天の裏切り者である。しかも現在、台湾省を占領し、再度帝国主義者、反動派とグルになって、私、私達同胞を売りとばそうと巻土重来を夢想しているし、現に日本という国土でやっている（陳玉璽の例はあまりにも明らかではないか）このことは、七億五千万の我が同胞に対する挑戦のつもりなのか。③について言えば、私個人のみの問題ではなく、日本に居住せざるを得ない七〇万の在日中国人、朝鮮人の全存在を否定し、生存さえも剥奪する、人間の最低限度のものを奪いつくす「出入国管理法案」に対して反対の声をあげるにはあまりにも当然ではないか。それとも私達中国人・朝鮮人に「奴隷になって あとの二五年前までのように、再度日本政府の言うままに銃を持ち、自分たちの同胞を殺し尽くせ」とでも言うのか。

第三項目に対して、法ム省入管当局は「それは全く知りません、我々の知らないことです」と逃げるが、実際そういうことを否定する本人が私に関するビラ数種類を丁重に見せてくれた。それだけではない。法ム省入管当局は、どうして何々の集会にでていたということを知っているのだ。私が集会に行けば 気がつくほど私は有名人ではない。そして何時に私が何時何分に下宿を出、何時何分に電車に乗り、何時何分に下車し、何時何分に会合に入った等々の私の行動を に調査しているのは何故なのか。はっきりしていることは、私そして在日中国人、朝鮮人は潜在的な犯罪者とみなされ、二四時間、監視されているのである。

第四項目に関して、「あなたは外国人だ、外国人の場合当然日本に住む権利はない。戦后処理は日本人が考えることで外国人が口をはさむことではない」といままでになく露骨な形で言い切ったのである。これはどろぼうが盗みに入ったとき、主人が「盗んだものを返せ」という全く正統な主張をしたのに対して、どろぼうが、「これはあなた達が口を出すべき問題ではない」と言うのと同じことではないだろうか。日本政府は過去において朝鮮人、中国人を強制連行して酷使し、いまは日本にいると都合が悪い、だから帰れと。こんな虫のいい話などどこにあるのか。

われわれ自身の問題について言えば、われわれは、[illegible]一日も早い[illegible]たが情勢に[illegible]れてどうしても斗わなければいけないとすれば、我々は最后まで斗うことができる。

我々在日中国人は決してあなどれるものではないし、我々在日中国人は決して離散することなく、一致団結して力強く叫び続けよう。「我々は必ず台湾を解放する！」「我々は絶対に非人間的な「出入国管理法案」「外国人学校法案」を許すまい！」「在日中国人、朝鮮人に対するすべての同化、抑圧、追放、奴隷化政策を許すまい！」一九七一、一、一九

○ 全都区の入管斗争行動委の回復をえがき、ブロック斗争入管行動委の定期的会合、情宣を進め、劉道昌支援斗争、入管法再上提阻止の大衆斗争をまき返せ。

一月二五一一六以来、沖縄・三里塚の斗い、その間、斗う労働者からの弾丸を議会へということで、労働者ソビエト運動の発芽をめざして進めてきた選挙斗争などへのかかわりの中で、我々の非力もあって充分にやり切れなかった入管斗争を、再度、特に新たにし、取組んでゆこう。

東京反戦などで新入管法の条文について資料をだされ。

さらにこれは現在の国際情勢を敏感に反映した確牢な方法になっているので、断固として団結における斗いを組織すること。更に、劉者にあらわれているような攻撃はその背景に敵方の在日中国・朝鮮人が控えており、これに対しては政治的攻撃を団結体制を強化し、厚制すること。

在日中国・朝鮮人の個別の存在をめぐってなげられている攻撃に対して斗うことと、人権擁護斗争とは、相互にその関連を深めつつ発展せしめてゆくこと。更には、国際的斗争における高まりを受けて、南朝鮮の絶望的な　の状態をとげている隣主・青年たちを孤立させてはならず、日韓色と拡がるヌルジョマジーの連合した反動に反抗する抗敗斗争・連帯斗争を断固として展開しなければならない。

(2)、韓国の朴三選阻止斗争と連帯し、日帝の日韓合反革命謀略体制強化斗争に対して斗おう!!

○緊迫する韓国内の情勢。

ニクソン・ドクトリンに基づく米国の在韓兵力削減計画は、七〇年七月表面化した。ニクソン米大統領は、米国の後退に不安を抱く韓国に同年八月アメニュー訪米統領を送り、米国は引き続き韓国を守るため、地上軍の撤退に引かえて、空軍兵力の増強を行うと明言した。七一年に入り次ぐに兵力の削減を打ち出し、同時にこのすすむおなうものとして、日本への期待を強めている。

○朝鮮労働党の新路線

北朝鮮において、朝鮮労働党な、南北統一問題にふれて、これまでの平和的統一、南での民主主義革命の達成という風にいっていたのを、南における人民民主主義革命という言うようになったのは昨年の大会においてである。

国防については、一九六二年のケネディのキューバ封鎖を契機として、朝鮮労働党は「全人民の武装化と全国の要塞化、全軍幹部化と全軍現代化の方針」をうちだした。「国防における自力の原則」といわれるものである。幹部教育隊という民兵制度な組織され、「与手にハンマーと万マを、与手に銃を」というスローガンで国防建設が進められた。その結果「全国各地に鉄壁の防衛施設をきずき、重要な設備まで二ヒ〇ヒ〇ヒ安全保障されている。

○米中接近、ピンポン王外交の展開と国内の階級支配、人民抑圧の強化は、勿論的平和共存への道。

インドシナ反革命戦争の今後の停止すまり状態のなかで、アメリカ帝国主義は、ニクソン・ドクトリンの具体化をおり、この具体化をアメリカ国内の反戦主義のほこ先をそらせつつ進めようとする点に、マン・パワー方式からテクニカル・パワー方式として技術力の大量導入をはかってゆこうとする。しかし、世界各国の技術的水準をはるかにアメリカ帝国主義の技術水準を比べてしても、ほとんど圧倒的な優位を占めているとは言えない。二つは、ベトナム戦争の泥沼化、ドル危機の深刻化、ポンド危機の爆発、フランス・フラン危機の進行等々、帝国主義諸国間の矛盾の激化である。三つは、朝鮮民族の統一への要求の高まりである。四は、中国の国連加盟、中国を国際的な孤立から解放しようとする動きである。五は、日本帝国主義の急速な復活である。

中国自身は、この時、文革の成果の新たな展開として、南北朝鮮の統一に積極的にとりくむことを通じて、朝鮮労働党との友好関係を深めようとしている。従って、南北朝鮮の統一の動きは、中国の国際的な孤立化を打破する上で、重要な意味をもつことになる。

○韓国の朴三選阻止斗争と連帯し、日帝の日韓合反革命謀略体制強化斗争に対して斗おう!!

○緊迫する韓国内の情勢。

ニクソン・ドクトリンに基づく米国の在韓兵力削減計画は、七〇年七月表面化した。ニクソン米大統領は、米国の後退に不安を抱く韓国に同年八月アメニュー訪米統領を送り、米国は引き続き韓国を守るため、地上軍の撤退に引かえて、空軍兵力の増強を行うと明言した。七一年に入り次ぐに兵力の削減を打ち出し、同時にこのすすむおなうものとして、日本への期待を強めている。

○朝鮮労働党の新路線

北朝鮮において、朝鮮労働党な、南北統一問題にふれて、これまでの平和的統一、南での民主主義革命の達成という風にいっていたのを、南における人民民主主義革命という言うようになったのは昨年の大会においてである。

国防については、一九六二年のケネディのキューバ封鎖を契機として、朝鮮労働党は「全人民の武装化と全国の要塞化、全軍幹部化と全軍現代化の方針」をうちだした。「国防における自力の原則」といわれるものである。幹部教育隊という民兵制度な組織され、「与手にハンマーと万マを、与手に銃を」というスローガンで国防建設が進められた。その結果「全国各地に鉄壁の防衛施設をきずき、重要な設備まで二ヒ〇ヒ〇ヒ安全保障されている。

○日本をめぐる緊張激化と米韓合同軍事作戦、フリーダム・ボールトレ、沖縄を舞台に展開

米国本土より韓国まで、一万三六〇〇キロを戦闘部隊を空輸する大演習「フリーダム・ボールトレ」作戦が三月四日から六日にかけて展開された。九九年三月のフォーカス・レチナ作戦に引続いて二度目。アジアからの米地上軍の撤退というニクソン・ドクトリン発展以来、初めての緊急空輸作戦として「反北国の防衛を保障する」米国の決意表明とも見られるが、同時に、アジアからの撤退を迫られる米国のおいつめられた決意表明であるともいえる。なぜなら、アジアへの軍事的公約を維持しながら、アジアの防衛負担を軽減するという二律背反性をもったショー的なものだからである。フリーダム・ボールト作戦は三月四日からの予定が悪天候のため、まる一週間延長され、三月四日から始められた。米軍はノースキャロライナ州フートブラッグ基地にあるストライク・コマンド（打撃統制）に属する空挺師団一個大隊約七〇〇人を韓国ポープ基地からMAC（空輸司）のC141輸送機とTAC（戦術軍）のC130輸送機二七機で移送した。基地、アラスカのエルメンドルフ空軍基地、沖縄の普天間海兵隊基地に立寄り、韓国ソウル南方約七〇キロの烏山米空軍基地に着陸した。海兵隊員などほぼ三〇〇人とともにパラシュート降下訓練を実施した。

今回の作戦は、二月二四日は仮想敵国ハタカル軍が北から侵攻し韓国軍を破えてチャンドン地区に侵入したとの報告を受け、米韓合同軍を編成し、侵略部隊をチャランの主要地点に降下、敵を掃討し、他を確保するというものである。韓国のニュースキャスターは作戦名は、非武装地帯まで一気に突進するという意味だと説明した。今回は、韓国への侵略基地破壊まで、にまで入ってはいない。このことは、友邦国への侵略行為はしない、韓国軍と共同作戦をとるという意味をもつ。これは、日本の自衛隊が、海外派兵はしないという建前をとっているのと同じ論理である。

ベトナム戦争の泥沼化、ドル危機、ポンド危機、フランス・フラン危機の進行等々、帝国主義諸国間の矛盾の激化である。三つは、朝鮮民族の統一への要求の高まりである。四は、中国の国連加盟、中国を国際的な孤立から解放しようとする動きである。五は、日本帝国主義の急速な復活である。

中国自身は、この時、文革の成果の新たな展開として、南北朝鮮の統一に積極的にとりくむことを通じて、朝鮮労働党との友好関係を深めようとしている。従って、南北朝鮮の統一の動きは、中国の国際的な孤立化を打破する上で、重要な意味をもつことになる。

○韓国の朴三選阻止斗争と連帯し、日帝の日韓合反革命謀略体制強化斗争に対して斗おう!!

○緊迫する韓国内の情勢。

ニクソン・ドクトリンに基づく米国の在韓兵力削減計画は、七〇年七月表面化した。ニクソン米大統領は、米国の後退に不安を抱く韓国に同年八月アメニュー訪米統領を送り、米国は引き続き韓国を守るため、地上軍の撤退に引かえて、空軍兵力の増強を行うと明言した。七一年に入り次ぐに兵力の削減を打ち出し、同時にこのすすむおなうものとして、日本への期待を強めている。

○朝鮮労働党の新路線

北朝鮮において、朝鮮労働党な、南北統一問題にふれて、これまでの平和的統一、南での民主主義革命の達成という風にいっていたのを、南における人民民主主義革命という言うようになったのは昨年の大会においてである。

国防については、一九六二年のケネディのキューバ封鎖を契機として、朝鮮労働党は「全人民の武装化と全国の要塞化、全軍幹部化と全軍現代化の方針」をうちだした。「国防における自力の原則」といわれるものである。幹部教育隊という民兵制度な組織され、「与手にハンマーと万マを、与手に銃を」というスローガンで国防建設が進められた。その結果「全国各地に鉄壁の防衛施設をきずき、重要な設備まで二ヒ〇ヒ〇ヒ安全保障されている。

○日本をめぐる緊張激化と米韓合同軍事作戦、フリーダム・ボールトレ、沖縄を舞台に展開

米国本土より韓国まで、一万三六〇〇キロを戦闘部隊を空輸する大演習「フリーダム・ボールトレ」作戦が三月四日から六日にかけて展開された。九九年三月のフォーカス・レチナ作戦に引続いて二度目。アジアからの米地上軍の撤退というニクソン・ドクトリン発展以来、初めての緊急空輸作戦として「反北国の防衛を保障する」米国の決意表明とも見られるが、同時に、アジアからの撤退を迫られる米国のおいつめられた決意表明であるともいえる。なぜなら、アジアへの軍事的公約を維持しながら、アジアの防衛負担を軽減するという二律背反性をもったショー的なものだからである。フリーダム・ボールト作戦は三月四日からの予定が悪天候のため、まる一週間延長され、三月四日から始められた。米軍はノースキャロライナ州フートブラッグ基地にあるストライク・コマンド（打撃統制）に属する空挺師団一個大隊約七〇〇人を韓国ポープ基地からMAC（空輸司）のC141輸送機とTAC（戦術軍）のC130輸送機二七機で移送した。基地、アラスカのエルメンドルフ空軍基地、沖縄の普天間海兵隊基地に立寄り、韓国ソウル南方約七〇キロの烏山米空軍基地に着陸した。海兵隊員などほぼ三〇〇人とともにパラシュート降下訓練を実施した。

今回の作戦は、二月二四日は仮想敵国ハタカル軍が北から侵攻し韓国軍を破えてチャンドン地区に侵入したとの報告を受け、米韓合同軍を編成し、侵略部隊をチャランの主要地点に降下、敵を掃討し、他を確保するというものである。韓国のニュースキャスターは作戦名は、非武装地帯まで一気に突進するという意味だと説明した。今回は、韓国への侵略基地破壊まで、にまで入ってはいない。このことは、友邦国への侵略行為はしない、韓国軍と共同作戦をとるという意味をもつ。これは、日本の自衛隊が、海外派兵はしないという建前をとっているのと同じ論理である。

ここで注目すべきは、米韓側、キー・ストーンから、スティッピング・ストーンへとより、空挺部隊投入演習と前哨として、沖縄と日本帝国主義の関係に注目せねばならない。この国連で日本帝国主義の復活を認めさせつつ、これを踏み台として韓国支配、革命戦略を展開するという積極的な動きがある。この動きなどによって、沖縄は、B52やメース日、ホーク等核などの前線基地が配備され、更なる軍事化が進められようとしている。沖縄の核基地化、出撃基地化に反対する闘いは、本土の闘いと結合して、アジアの民衆の闘いとして発展させなければならない。

○韓国の朴三選阻止斗争と連帯し、日帝の日韓合反革命謀略体制強化斗争に対して斗おう!!

○緊迫する韓国内の情勢。

ニクソン・ドクトリンに基づく米国の在韓兵力削減計画は、七〇年七月表面化した。ニクソン米大統領は、米国の後退に不安を抱く韓国に同年八月アメニュー訪米統領を送り、米国は引き続き韓国を守るため、地上軍の撤退に引かえて、空軍兵力の増強を行うと明言した。七一年に入り次ぐに兵力の削減を打ち出し、同時にこのすすむおなうものとして、日本への期待を強めている。

○朝鮮労働党の新路線

北朝鮮において、朝鮮労働党な、南北統一問題にふれて、これまでの平和的統一、南での民主主義革命の達成という風にいっていたのを、南における人民民主主義革命という言うようになったのは昨年の大会においてである。

国防については、一九六二年のケネディのキューバ封鎖を契機として、朝鮮労働党は「全人民の武装化と全国の要塞化、全軍幹部化と全軍現代化の方針」をうちだした。「国防における自力の原則」といわれるものである。幹部教育隊という民兵制度な組織され、「与手にハンマーと万マを、与手に銃を」というスローガンで国防建設が進められた。その結果「全国各地に鉄壁の防衛施設をきずき、重要な設備まで二ヒ〇ヒ〇ヒ安全保障されている。

○日本をめぐる緊張激化と米韓合同軍事作戦、フリーダム・ボールトレ、沖縄を舞台に展開

米国本土より韓国まで、一万三六〇〇キロを戦闘部隊を空輸する大演習「フリーダム・ボールトレ」作戦が三月四日から六日にかけて展開された。九九年三月のフォーカス・レチナ作戦に引続いて二度目。アジアからの米地上軍の撤退というニクソン・ドクトリン発展以来、初めての緊急空輸作戦として「反北国の防衛を保障する」米国の決意表明とも見られるが、同時に、アジアからの撤退を迫られる米国のおいつめられた決意表明であるともいえる。なぜなら、アジアへの軍事的公約を維持しながら、アジアの防衛負担を軽減するという二律背反性をもったショー的なものだからである。フリーダム・ボールト作戦は三月四日からの予定が悪天候のため、まる一週間延長され、三月四日から始められた。米軍はノースキャロライナ州フートブラッグ基地にあるストライク・コマンド（打撃統制）に属する空挺師団一個大隊約七〇〇人を韓国ポープ基地からMAC（空輸司）のC141輸送機とTAC（戦術軍）のC130輸送機二七機で移送した。基地、アラスカのエルメンドルフ空軍基地、沖縄の普天間海兵隊基地に立寄り、韓国ソウル南方約七〇キロの烏山米空軍基地に着陸した。海兵隊員などほぼ三〇〇人とともにパラシュート降下訓練を実施した。

今回の作戦は、二月二四日は仮想敵国ハタカル軍が北から侵攻し韓国軍を破えてチャンドン地区に侵入したとの報告を受け、米韓合同軍を編成し、侵略部隊をチャランの主要地点に降下、敵を掃討し、他を確保するというものである。韓国のニュースキャスターは作戦名は、非武装地帯まで一気に突進するという意味だと説明した。今回は、韓国への侵略基地破壊まで、にまで入ってはいない。このことは、友邦国への侵略行為はしない、韓国軍と共同作戦をとるという意味をもつ。これは、日本の自衛隊が、海外派兵はしないという建前をとっているのと同じ論理である。

ここで注目すべきは、米韓側、キー・ストーンから、スティッピング・ストーンへとより、空挺部隊投入演習と前哨として、沖縄と日本帝国主義の関係に注目せねばならない。この国連で日本帝国主義の復活を認めさせつつ、これを踏み台として韓国支配、革命戦略を展開するという積極的な動きがある。この動きなどによって、沖縄は、B52やメース日、ホーク等核などの前線基地が配備され、更なる軍事化が進められようとしている。沖縄の核基地化、出撃基地化に反対する闘いは、本土の闘いと結合して、アジアの民衆の闘いとして発展させなければならない。

○米中接近、ピンポン王外交の展開と国内の階級支配、人民抑圧の強化は、勿論的平和共存への道。

インドシナ反革命戦争の今後の停止すまり状態のなかで、アメリカ帝国主義は、ニクソン・ドクトリンの具体化をおり、この具体化をアメリカ国内の反戦主義のほこ先をそらせつつ進めようとする点に、マン・パワー方式からテクニカル・パワー方式として技術力の大量導入をはかってゆこうとする。しかし、世界各国の技術的水準をはるかにアメリカ帝国主義の技術水準を比べてしても、ほとんど圧倒的な優位を占めているとは言えない。二つは、ベトナム戦争の泥沼化、ドル危機の深刻化、ポンド危機の爆発、フランス・フラン危機の進行等々、帝国主義諸国間の矛盾の激化である。三つは、朝鮮民族の統一への要求の高まりである。四は、中国の国連加盟、中国を国際的な孤立から解放しようとする動きである。五は、日本帝国主義の急速な復活である。

中国自身は、この時、文革の成果の新たな展開として、南北朝鮮の統一に積極的にとりくむことを通じて、朝鮮労働党との友好関係を深めようとしている。従って、南北朝鮮の統一の動きは、中国の国際的な孤立化を打破する上で、重要な意味をもつことになる。

韓国学生の斗いは、27日に行なわれる大統領選挙をめぐって、緊迫の度を加えている。

四月二日からはずった学生デモは、ソウル大学、高麗、延世、成均館、西江、国立ソウル、大邱の国立慶北など全国十数校において組織された勢力として数日おきにまかわれ、その斗いが知識人をきとした「民主守護国民協議会」の四月行政の民主化、大統領選挙の民主化の要求と結合した斗いとして発展しつつある。韓国の学生デモは絶って[illegible]ト政権李承晩を打倒した「四月学生革命」の伝統を持っているように、決して朴政権にとってもあなどれないものとしてある。

これまでデモの中心を荷って来た全国[illegible]の代表者で作っている民主守護全国青年学生連盟は、ソウルなどにおいて新民党の演説が行なわれたあと、青年労働者とともに「朴三選反対」「新民党勝利」を叫んでデモを貫徹し、政府の強力な攻撃を受けつつも、大統領選挙に焦点を据えて、選挙の民主化を要求して投票所の立ち合人を要求し闘いしている。（支部）

韓国労働運動は、IMF、JCどころでなく[illegible]依拠せしているが、労働者は[illegible]しめられており、昨年11月13日、労働基準法の成立の[illegible]を要求し[illegible]金に抗議し焼身自殺した全泰壱（チョン・テイル）の斗いの例に見られる如く、韓国労働者は[illegible]苦痛と苦悩が唯一韓国において組織化されたものによって先鋭的に現されている。そして、それが、民主化要求という限界をもちつつも、人民各階級各階層に結合されているると見ることが出来るであろう。韓国労働者人民の要求と結びつくことによってのみ、[illegible]の実現として発展しうる過程にあるといえる。

日本帝国主義がアジア反革命の盟主として[illegible]帝国資本主義の危機を[illegible]て三菱資本をはじめ[illegible]韓国においてなしえたという時、[illegible]一旗った[illegible]、韓国労働者、学生と国際[illegible]斗いを、日韓台[illegible]の斗いとして、先頭に立って斗い抜くことが緊急の課題としてある。

○　日本帝国主義の韓国への進出

韓国経済企画院の調べによると、公共借款、商業借款、直接投資を合せると三億四七〇〇万ドル（六五～六九）アメリカの同期間のドル資金は五億八八〇〇万ドルだが、その差は年々縮まってきているし、この三五の商業借款に至っては、日本がトップの座を占めている。韓国の外資導入総額の累計は、公共借款四億八二〇〇万ドル、商業借款九億五九〇〇万ドル、直接投資六四〇〇万ドル、計一五億五〇〇〇万ドルという膨大な額にのぼるが、このうちの四三%がアメリカ、三三%が日本、両国で実に六〇%以上を占めるドルと円のオンパレードである。

七〇年春より三菱、三井などの財閥が本格的な韓国への直接投資を開始し、全企業の[illegible]が日本がトップで、[illegible]資本を超えて大量の資本が流出してきている。

韓国側の新たな対応として、これまで直接投資を抑えようとしてきた傾向を是正しつつある。外国企業に対して一〇〇%、投資の許可、利益配当の本国送金保証、税法上の優遇措置、外国人投資企業体の労使関係円滑化のための特別立法で、労働争議に対する企業側の政治措置など、至れりつくせりである。「これを先行けるたのには、七〇年三月には日韓経済協定調印、一〇月から輸出自由地域化、さらに近くには日韓経済協定による日本企業の商標登録許可がありますし」という具合である。

これは韓国側が、巨額の外資導入によって韓国の高度成長にカンフル的役割を果したものも、韓国の国際収支を極端な輸入超過という状態に追い込み、更にアメリカのSA援助の打ち切りと、無償援助、四八〇援助の先行き打ち切り、韓国軍派遣の削減による外貨減少の負担増というピンチな状態を乗り切るために取った措置である。

この措置とともに、韓国沿いの臨海工業地帯は、日本の資本輸出の[illegible]、労働集約的[illegible]の強化をはからんとしている。韓国経済界は、日本の[illegible]は日本という国際分業体制の強化をはからんとしている。「国際分業という観点から、労働集約産業、組立産業は、こっちにまかしてほしい。日本の[illegible]」という韓国財界人の発言は一つの典型である。しかし、このことの裏を返せば、低賃金と奴隷的労働が韓国プロレタリアートに強いられており、ある[illegible]労働者の劣悪さに抗議して焼身自殺をとげるということのなかに深く矛盾が蓄積されていることを見ることができる。

更に、日本帝国主義の経済力、技術水準、政治力、軍事的能力の増強ということによって再支配を受けるという不安を根強く、学生、労働者、独立自営工業者らは、日本

を警戒すべきであると起ちあがりつつある。それは、朴に対抗して大統領に立った金大中（キムデジュン）の言葉にも次のようにあらわされている。「両国の親善は、政府間の友好・親善に終わり、両国の経済協力は一部財閥と政府与党の財産づくりと腐敗を助長した」と。そして日本の政府の態度は、「韓国における日本人の生命・財産を保証するために、自衛隊の派遣は制約がない」（佐藤首相）という国会答弁にはっきりとあらわれているのである。

◎韓国（南朝鮮）内部の文体。反日反米闘争と新型連帯し、帝国主義本国における労働者階級の階級的決起の先頭に立って斗おう。

帝国主義的海外進出は、その大企業の下で働く労働者の資本の鉄鎖をたくし、同時に[illegible]としての政治的支配力へ官僚的、軍事的統治、を強める。そうであるが故に、我々先進国労働者は、韓国、台湾、アジアへの資本進出と、軍事的協力に断固対決し、帝国主義停止の基盤よりの階級的政治的決起をもって、日韓台反革命階級体制粉砕闘争を組織し闘わなければならない。

(3)四・二八全国[illegible]での政治的決起を絶対阜とする政府打倒で沖縄協定調印阻止闘争に決起せよ。

四・二八をめぐる国内情勢は①沖縄本島において、四・二五返還協定調印阻止の全島ストライキが、屋良革新政権の復帰路線をのり越え、全面的に打ち抜かれたこと、②日本国内において、帝国主義的工場制度の破壊的作用による生産流通消費の全過程での労働者にかけられた攻撃が人民戦線となって大きく形成されつつあり、一方工場内部では帝国主義右翼労働運動が、日共的革新を打倒しつつ登場している。③しかし、六〇年代に結成、[illegible]反戦派労働運動の階級的な潮流は、帝国主義、右翼労働運動・社共人民戦線を批判、克服しつつ力をもって形成されていること、であり、日本帝国主義は国際反革命階級同盟の再編・強化を受けつつ、ファッショ化だ司法行政にも及んでいるということである。こうした情勢認識に立ち、反戦青年委員会を中心とした労働者政治闘争は、ますます同時に政治・社会運動として闘われなければいけないものとして系統的に組織してきた。

入管においては、教育・保健・医療・就職・政治的権利をめぐって、現行入管行政内部からの労働者のストライキ決起、職場からの決起を軸にして、地区における共同闘争、戦線を強めてきた。叛軍では、軍隊（自衛隊）内部が帝国主義軍隊として反革命治安弾圧部隊に作り変えられようとすることに反抗する反戦自衛官の登場と、これを外から組織化し、工作を続ける斗い、また自衛官が、地域における体制側の軍事力として人民と共に支配網を張りめぐらしはじめていることへの対抗として闘いを作ってきた。

沖縄においても、(1)インドシナ反革命戦争への米軍の前進戦略基地として、(2)自衛隊の沖縄派兵による日韓台反革命階級体制の要として、(3)本土―沖縄一体化による帝国主義国民統合―帝国主義ナショナリズムの完成として、これらの攻撃を許すことにより、本土―沖縄の労働者・人民への武装解除、団結の解除を条件とするアジアへの人民抑圧の公然たる開始が進められてゆく。ということをバクロし、したがって、現在攻撃の本質に対決しようとするならば、七二年返還粉砕／返還協定調印阻止であり、沖縄内部では「復帰」合理化、平和産業論にもとずく豊かな沖縄づくりを粉砕し、基地撤去、自衛隊の沖縄への派兵阻止を闘い抜くことである。

特に中心的にバクロすべき問題は、返還協定の内容であり、この歴史的策謀が、労働者人民にとってどういった結果をもたらすのかということである。項目的に整理すれば

○日米共同声明について
(1)七二年返還の準備―帝国主義的国民統合
(2)日米安保の極東アジアの盟主としての日本
(3)アメリカへの経済的協力、自由化
○「極東の平和と安全」について
(1)インドシナ[illegible]米軍の沖縄への[illegible]撤退、[illegible]
(2)特殊部隊、心理作戦部隊、ゲリラ訓練基地
(3)フリーダム・ボールド作戦での踏石（前進戦略基地）として
○(4)[illegible]全体としての沖縄の軍事基地機能の維持
(1)基地の[illegible]
(2)[illegible]撤去、日米共同の沖縄支配の打[illegible]
○(3)土地提供、断固阻止
(1)平和産業に基づく豊かな沖縄作りについて
(2)[illegible]
○(3)[illegible]
(1)[illegible]
(2)[illegible]アジア太平洋国家[illegible]
(3)[illegible]労働者に対する[illegible]
○(4)[illegible]
[illegible]政府打倒に向う運動体を形成することが必要なのだ。

以上　文責　仙崎　薫